

都心の地域包括ケアシステムづくりに関する研究**—A区医師会地域包括ケア研究会におけるアクションリサーチをとおして—**

国際医療福祉大学 成田 光江 (007038)

キーワード：都心の地域包括ケアシステム，地区医師会，アクションリサーチ

1. 研究目的

2025年には高齢化率30.3%になると予測される我が国では¹，特に大都市圏の高齢化が深刻である²。後期高齢者の入院数の激増予測から³，在院日数の短縮化と同時に地域包括ケアシステムを推進している⁴。広島県で始まった地域包括ケアシステムは，2011年の制度化により各地域の実情に合わせた包括ケアシステムづくりが推進されているが⁵，公・民間施設等がしのぎを削る都心には地域包括ケアシステムづくりのモデルがない。

本研究の目的は，都心の地域包括ケアシステム構築に向けて，設定した場がつくられていくプロセスを明らかにし，場が機能するための要素を抽出することにある。

2. 研究の視点および方法

A区内の急性期病院と地区医師会をシステムづくりの場と設定し，2011年4月から2014年3月まで，それぞれの場でアクションリサーチを実施した。2010年4月からA区B病院で，看護師の立場から院内外の多職種と退院調整・退院支援システムづくりを推進した。2013年3月には研究者の立場からA区医師会に働きかけ，同年4月に設立したA区医師会地域包括ケア研究会に運営調整者として参加し，運営委員と地域包括ケアシステムづくりを推進した。リサーチ期間を2011年と2013年に設定し，場の理論⁶を枠組みに，場がつくられていくプロセスと，設定した場に参加する運営委員の発言を分析した。

3. 倫理的配慮

国際医療福祉大学の倫理委員会に承認を取ると同時に関係者の同意を得た。個人情報への保護に留意し，データを一元管理した。

4. 研究結果

A地区医師会地域包括ケア研究会設立前後のプロセスは以下の通りである。

(1) 萌芽期（設立前のプロセス）

B病院で開催した院内外の多職種による各種カンファレンスは，診療報酬の算定要件にかかわらず，当該ケースの必要性に応じた形式で開催した。またカンファレンス開催後，担当者会議の場を準備した。その結果，地域の多職種からの開催希望・開催件数が増加した。2011年度に開催したカンファレンスの回数と発言は表1のとおりである。

(2) 確立期（設立後のプロセス）

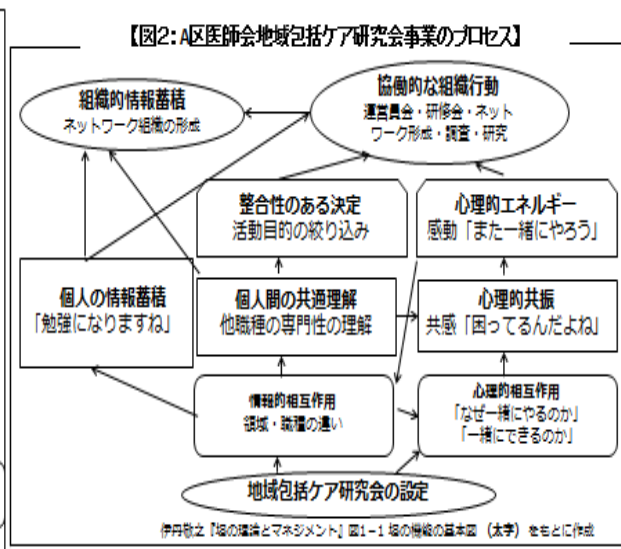
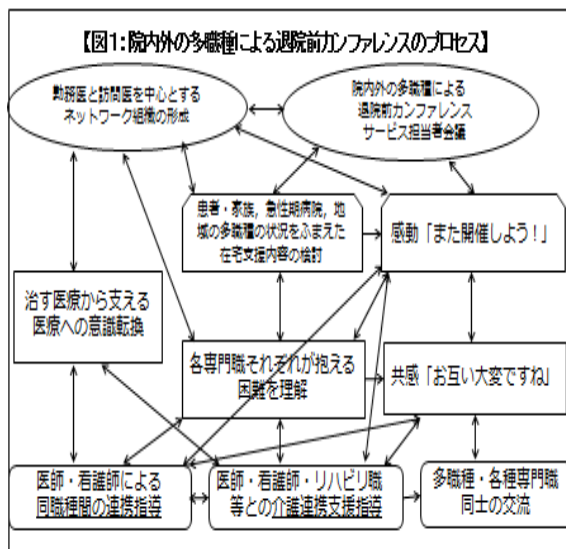
退院調整・退院支援のプロセスでかかわった地域の多職種9名によるA区医師会地域包括ケア研究会は，運営委員会，研修会，ネットワーク形成，調査・研究事業で構成される。多職種それぞれが抱える課題を表出しながら各種事業を実施し，活動のプロセスをとおして事業目的を絞り込んでいった。各種事業の実施回数と発言は表2のとおりである。

開催年度 カンファレンス名	2011年度 比較		
	A区B 病院	A区C 病院	中医協特 別調査
介護支援連携指導	219	125	—
看護・リハビリ職・ その他共同指導	59	30	19.68
保険医共同指導	39	0	12.6
3職種共同指導	46	2	24

【表1：多職種カンファレンスの開催件数
及び開催件数の比較】

事業名	2013年度 開催回数	
運営委員会	6回	
研修会	包括ケア研修会	4回
	在宅症例検討会	2回
	出張セミナー	1回
ネットワーク形成	4回	
調査・研究	アンケート調査：A地区医療・福祉従事者 「仕事と家庭の両立」 実態調査	

【表2：A区医師会地域包括ケア研究会事業と開催件数】



5. 考察

A区地域包括ケアシステムを構築するために設定した場では、多様な目的をもち場に参加した多職種が、それぞれが抱える課題を表出し、解決・改善策を検討するプロセスを共有することで、参加者同士の共感・感動・学びあいが生まれ、これらの要素が次の場をうみだしていた。また、このプロセスを共有することで、多職種がもつ多様な目的が一つに絞り込まれ、次の活動がうみだされていた。本研究から、地域の多職種による地域包括ケアシステムづくりの場を機能させる要素は、参加者の共感・感動・学びあいと、活動目的を絞り込んでいくプロセスの共有であることが示唆された。

1 内閣府『高齢社会白書(23年版)』(http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2011/zenbun/pdf/1s1s_1.pdf).
 2 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)』平成25年3月.
 3 川越雅弘(2013.4.27)『地域包括ケアと多職種連携』国際医療福祉大学大学院「医療福祉の連繋と総合化」資料.
 4 社会保障制度改革国民会議(2013)『社会保障制度改革国民会議報告書』平成25年8月6日.
 5 高橋紘士編(2012.3.20)『地域包括ケアシステム』オーム社.
 6 伊丹敬之(2005)『場の理論とマネジメント』東洋経済新報社.